

第47期 第2四半期 株主通信

平成22年3月1日から平成22年8月31日まで
証券コード：2918

わらべや日洋株式会社

TO OUR SHAREHOLDERS 株主の皆様へ

「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続ける『フード・イノベーター』を目指します。

常に新たな「食」を追求し続け、安全・安心とおいしさを毎日お届けしています。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第47期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、当社に対するご理解をさらに深めていただければ幸いです。

TOP MESSAGE

トップメッセージ

Q.1 当第2四半期の事業環境・経営成績についてお聞かせ下さい。

A. 厳しい事業環境が続くなか、売上高は773億4,800万円、
経常利益は27億6,500万円となりました。

当第2四半期の日本経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の進行や緩やかなデフレ状況の継続など、依然として厳しい状況が続いています。

食品業界でも、消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。しかしながら一部においては、猛暑により季節商品を中心に好調な動きも見られました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに

応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続ける『フード・イノベーター』を目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高773億4,800万円（前年同期比4.1%増）、営業利益25億3,200万円（前年同期比4.4%減）、経常利益27億6,500万円（前年同期比2.2%増）、四半期純利益16億1,700万円（前年同期比5.2%増）となりました。



Q.2 新商品開発の動向や方向性についてお聞かせ下さい。

A. お客様のニーズを取り入れつつ、品質の高い商品を提供するため、日々研究を重ねています。

新たな戦略商品としてはチルド弁当とリニューアルしたおにぎりが挙げられます。チルド弁当は、おいしくお召し上がりいただける時間を延長するために、炊飯工程を見直して米の食感と、食材本来のおいしさを向上させ、なおかつ手頃な価格でご提供しています。今年3月にリニューアルした「おにぎり維新」も、家庭で作るおにぎりに近い味わいに仕上げるため米・塩・海苔にこだわり、口当たりやお米のほぐれ具合など、これまで以上の手作り感を実現しました。

当社の商品開発は、「新鮮で衛生的、手頃な価格でおいしい商品をタイムリーに提供する」をモットーに、低価格帯から高価格帯までバランスのとれた商品ラインナップと、地域ニーズに合った地産地消商品を開発テーマとしています。グループ全体で約150名の開発スタッフが、情報交換をしながら、全国統一商品のみならず地域性のあるメニューの開発に日々励んでいます。さらに、カロリーや栄養バランスに配慮したお弁当など、お客様のご要望に応える商品の開発を常に心がけています。

Q.3 海外への事業展開についてお聞かせ下さい。

A. 将来を見据えた海外展開を進め、新たな商圏の開拓を目指します。

当社を中核企業とするフレボグループでは、グループ会社 Warabeya USA, Inc.のハワイでの28年間にわたる事業経験を活かし、国内事業中心の現在の業態を変化させるべく、海外展開についても積極的に取り組んでいます。当第2四半期においては、英国で寿司事業を手がける企業との協業を開始するなど、海外ネットワークを強化し、業容の拡大を図っています。現在は、ハワイや欧州での事業展開の他、タイにおいても現地企業に技術協力をを行っています。今後とも新たな商圏獲得に向け、業務提携、M&Aなども活用しながら海外市場の開拓を継続していきます。

Q.4 環境保全についてどのような活動をされていますか？

A. 「食」を支える地球環境と真剣に向き合うことは、フード・イノベーターを目指す当社の責務です。

「食」の安全・安心を支えている地球環境への負担をできる限り軽減させるため、工場設備から商品パッケージに至るまで、環境負荷要因を減少させるさまざまな取り組みを行っています。

工場設備では、2000kW級のNAS電池システムの導入や、エネルギー効率の良いIH調理機械を導入しています。また、プロパンガスよりも環境負荷が少ない天然ガスを使用する工場作りも推進しています。

さらに商品作りにおいても、不要になった食材などは乾燥させて家畜用の飼料に再利用したり、商品容器の省パッケージ化やお弁当のラップ包装をテープ貼りに切り替えるなど、リサイクル・CO₂削減にも積極的に取り組んでいます。

今後ますます環境問題の重要性は高まっていくものと考えられますが、当社はそれら一つひとつを真剣に捉え、当社が実現できる環境負荷低減活動を確実に実行していきます。

Q.5 配当方針についてお聞かせ下さい。

A. 将来の事業拡大に備えつつ、安定的な配当を株主の皆様へ実施していきます。

当社では、財務体質や経営基盤強化のための内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを配当の基本方針としています。当期末配当金については、1株当たり20円を予定しています。また、内部留保については、将来の事業拡大に向け財務体質の充実・強化を図りながら、海外展開を含めた今後の事業展開を見据え、業容の拡大、環境に配慮した設備投資および新商品の研究開発など、有効に活用していきます。



代表取締役社長

味川 英俊

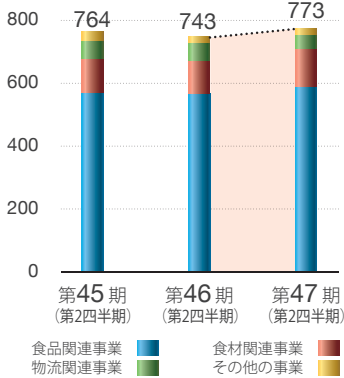
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

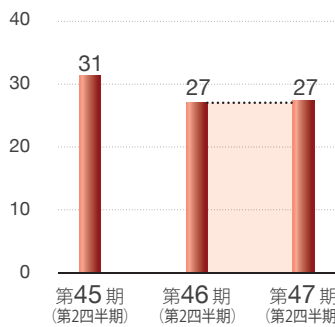
売上高、経常利益ともに堅調に推移し、増収増益を達成。

自己資本比率も前年同期比1.9ポイント増の48.2%となり、財務体質の改善も進んでいます。

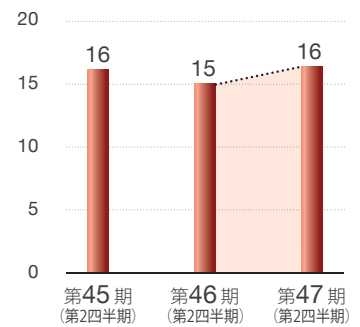
売上高 (億円) **4.1%増** ↑
773 億円



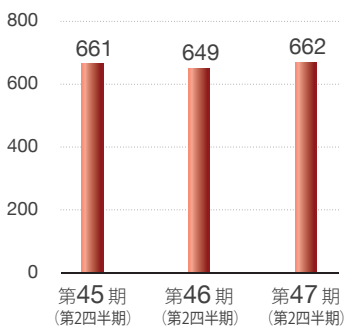
経常利益 (億円) **2.2%増** ↑
27 億円



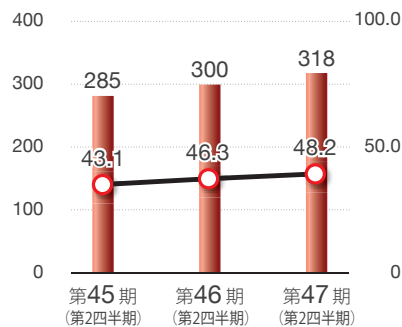
四半期純利益 (億円) **5.2%増** ↑
16 億円



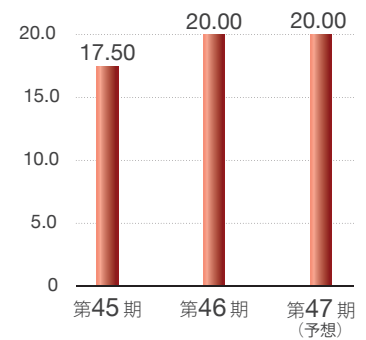
総資産 (億円)



自己資本 (億円) / 自己資本比率 (%)



1株当たり配当金 (円)



※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想と異なる可能性があります。

FREVO GROUP

フレボグループについて

「食」創りのすべてを手がけ、
「食」を進化させ続けるフード・イノベーター

フレボグループは、食をサイエンスする力と安全・衛生面における独自の先進技術をベースに、食材の開発から加工、流通、販売まで網羅するグループ力で「おいしさ」の世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けます。



その他関係会社 / 株式会社 日洋フレッシュ 株式会社 サンフーズ横倉 株式会社 日鰻

OPERATIONAL REVIEW

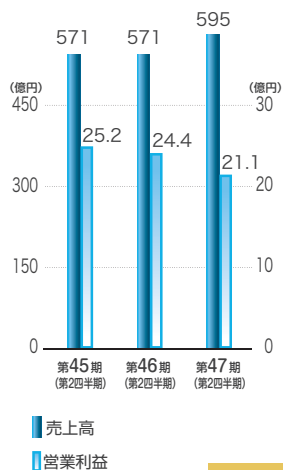
営業概況 (事業別)

各事業とも売上高は堅調に推移しましたが、主力である食品関連事業での減益が影響し、全体での営業利益は伸び悩みました。

食品関連事業 売上高構成比 **77.0%**

チルド弁当の伸長などにより、増収を確保。一方で新工場の償却費負担などにより、営業利益は減益となりました。

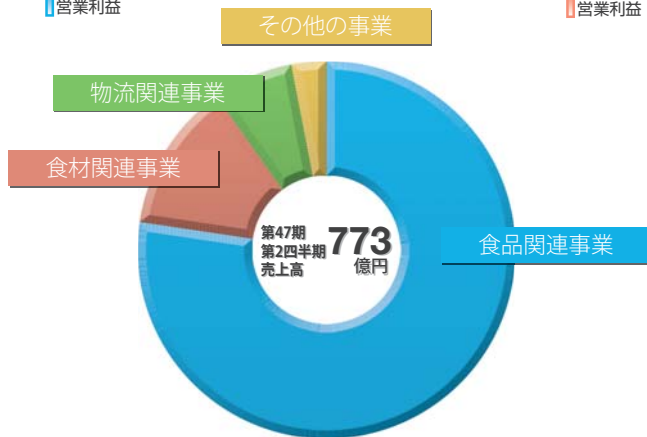
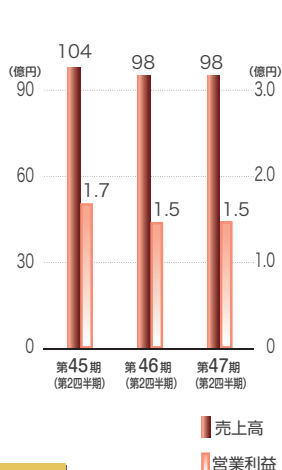
昨年11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、昨年12月の北陸地区への進出、また、中国地方での和菓子販売の開始等により、売上高は595億9,600万円(前年同期比24億8,700万円、4.4%増)と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担等の影響を受け、21億1,600万円(前年同期比3億2,900万円、13.5%減)となりました。



食材関連事業 売上高構成比 **12.7%**

堅調な水産加工品に対し、鶏加工品が伸び悩み、売上高は微減したものの、営業利益は増益となりました。

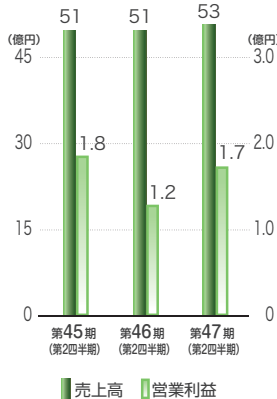
水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高98億2,600万円(前年同期比4,800万円、0.5%減)、営業利益1億5,900万円(前年同期比600万円、4.0%増)と、ほぼ前期並みとなりました。



物流関連事業 売上高構成比 **7.0%**

軽貨宅配事業の順調な伸びに加え、新規営業所の寄与もあり、増収増益となりました。

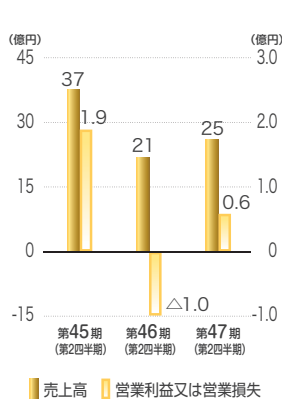
ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、昨年、北陸地区において新たに開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は53億9,000万円(前年同期比2億1,700万円、4.2%増)、営業利益は1億7,500万円(前年同期比4,600万円、36.3%増)となりました。



その他の事業 売上高構成比 **3.3%**

製造設備関連事業での売上増加や人材派遣事業の受注回復により、増収増益となりました。

製造設備関連事業における炊飯設備等の売上増加や、人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は25億3,400万円(前年同期比3億8,500万円、17.9%増)、営業利益は6,000万円(前年同期比1億6,700万円の改善)となりました。



- 連結子会社
- [食品関連事業] ● わらべや関西株式会社 ● わらべや東海株式会社 ● わらべや北海道株式会社 ● わらべや福島株式会社 ● WARABEYA USA, INC.
 - [食材関連事業] ● 株式会社日洋 ● 株式会社日洋フレッシュ
 - [物流関連事業] ● 株式会社ベストランス
 - [その他の事業] ● 株式会社プロシスタス ● 株式会社ソシアリンク

※ セグメント別売上高は、外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

連結子会社 株式会社デリモア を吸収合併

グループ経営資源の有効活用により、さらなるビジネスの拡充を図ります

当社は、平成22年9月1日に当社が100%出資する連結子会社の株式会社デリモアを吸収合併しました。これにより、株式会社デリモアの工場は、当社14番目の工場となる吉川工場になりました。株式会社デリモアは平成18年2月の操業以降、主にイトーヨーカドー向けの米飯・調理パン・惣菜などを製造してきましたが、昨年11月からはセブン-イレブン向けのチルド

弁当も製造しています。

今後は、吉川工場の生産機能をセブン&アイグループ向けチルド商品の開発・製造拠点として位置付け、グループ経営資源の効率的な活用により、セブン&アイグループとのさらなるビジネスの拡充を図っていきます。



チルド技術を活かした商品

英国寿司事業へ出資

グローバルな視点で海外事業展開を目指します

近年、英国では日本食とりわけ寿司への人気が高まっています。当社は、平成22年7月に英国の寿司製造会社であるMCM Foods Manufacturing Limitedへ10%出資(出資価額100千ポンド)しました。同社は三井物産株式会社が欧州で事業展開している英国法人MCM Foods Holdings Limitedの100%子会社であり、英国の寿司市場ニーズに対応できる生産体

制の確立を目指しています。一方、当社でも今回の出資は欧州市場進出への好機と捉え、両社の強みを活かした協業関係が構築できるものと判断し、出資を決定したものです。

これからもフレボグループは、グローバルな視点で海外事業展開を推進し、さらなる事業の拡大を推進していきます。



英国でも人気の寿司(写真はイメージです)

ISO14001の認証取得に向けて

「食」創りを手がける企業として地球環境の保全を推進しています

フレボグループは、人々の安全・安心な食を守ることと同時に、食の恵みを与えてくれる地球環境を守ることにも使命の一つであると考えています。

地球温暖化に代表される環境問題は、私たち人間の社会活動に起因するものが多く、今後の地球の未来を左右する重要な問題です。フレボグループも企業活動を継続していく上で、環境保全への取り組みは最重要課題であると認識しており、環境汚染の防止や省エネルギー対策、リサイクルなどを継続的に推進しています。

かねてより当社ではCSR(企業の社会的責任)、とりわけ「環境」を重要な経営課題の一つとして、生ごみ減容機の設置や食品容器の省パッケージ化などに取り組んできました。

現在、フレボグループでは当社の子会社2社がISO14001の認証を取得しておりますが、今年度は当社(本社および東京工場)でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得に向けた取り組みを行っています。フレボグループはこうした活動を通じて、地球環境問題と真剣に向き合っていきます。



ISO14001社内ポスター

CORPORATE PROFILE

会社概要 (平成22年8月31日現在)

商号	／ わらべや日洋株式会社 WARABEYA NICHIO CO., LTD.
本社所在地	／ 〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号 TEL. 042-345-3131 (代表)
設立	／ 昭和39年3月18日
資本金	／ 7,285百万円 東京証券取引所第一部上場(証券コード:2918)
従業員	／ 社員 736名 臨時従業員 2,638名 (1日8時間労働換算)
事業内容	／ 弁当、おにぎり、調理パン、惣菜等 調理済食品の製造および販売
役員	／ 代表取締役会長 陶 新二 代表取締役社長 妹川 英俊 専務取締役 大木 久人 常務取締役 大友 啓行 常務取締役 窪田 彰二 常務取締役 森浦 正名 取締役 白井 恒久 取締役 藤沼 良友 取締役 宮本 弘 取締役 大谷 正美 取締役 松木 伸介 取締役 浅野 直 常勤監査役 大多和 正弘 常勤監査役 西 正敏 監査役(社外) 土屋 章 監査役(社外) 谷村 正人

SHAREHOLDERS' INFORMATION

株主メモ

事業年度	／ 3月1日から2月末日まで
配当金受領株主確定日	／ 期末配当金 2月末日
定時株主総会	／ 5月
定時株主総会の基準日	／ 2月末日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)なお、その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	／ 100株
公告の方法	／ 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	／ http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html
株主名簿管理人	／ 三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座管理機関
同事務取扱場所	／ 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	／ 〒137-8081
郵便物送付先	／ 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

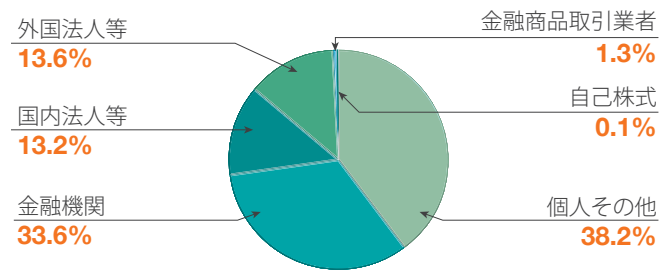
STOCK DATA

株式の状況 (平成22年8月31日現在)

発行可能株式総数	／ 55,000,000株
発行済株式の総数	／ 16,625,660株
株主数	／ 7,086名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
大友啓行	1,870	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,188	7.14
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	1,183	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	892	5.36
株式会社みずほコーポレート銀行	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.88
わらべや日洋共栄会	425	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	343	2.06
大友恭子	283	1.70
ノーザントラストカンパニー(エイアイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	267	1.61

所有者別株式数構成比率



株主優待のお知らせ

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、以下の基準により年1回5月下旬に「オリジナル・クオ・カード」を贈呈。



100株～999株

所有株式数100株以上1,000株未満の株主の皆様に対し、1,000円相当の「オリジナル・クオ・カード」を1枚贈呈。



1,000株～

所有株式数1,000株以上の株主の皆様に対し、5,000円相当の「オリジナル・クオ・カード」を1枚贈呈。

わらべや日洋株式会社

〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

Tel: 042-345-3131 (代表)

www.warabeya.co.jp



この冊子は、FSC認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。